

## 評価シート 様式

取組名	シニアタウン構想 リフレッシュライフin青島プロジェクト		
実施団体名	特定非営利活動法人 サンシティ宮崎	対象地域	宮崎市青島地区
(代表団体名)		推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

## 評価シート 様式

取組名	シニアタウン構想 リフレッシュライフin青島プロジェクト		
実施団体名	特定非営利活動法人 サンシティ宮崎	対象地域	宮崎市青島地区
(代表団体名)		推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見 シニア世代の豊かなコミュニティを演出し、これを発信することで移住希望者を呼び込んで地域振興をはかろうとする全国的にも先導性・モデル性の高い事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、シニア世代向けのコミュニティーセンターの運営と地域情報の発信、体験滞在活動を通じて移住者誘致活動を行う取組であり、NPO法人の自主的活動として進められていることは高く評価できる。今後は、以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、移住希望者定着の実現を目指し、情報発信に関して全国を対象とした広域的な取組等の充実・改善を行った上で、移住希望対象者に対して移住後の支援内容など地域の魅力を認識してもらえる情報発信に特化して取組を行うべきである。さらに、移住体験ツアーの商品化による販売の検討や移住者のサポート体制等の自立に向けた体制の整備を重点として取組を行うべきである。